議会だより

かまし

Gikaidayori KAMASHI

No.9

平成20年(2008)8月1日

防災行政無線を設置します 2P

学童保育所の入所対象を6年生まで拡大 3P

6月補正予算

人事・意見書・請願

行財政改革に関する調査特別委員会を設置 4P

議案の結果一覧 5P

各常任委員会の審査報告 6P

いっぱん質問 8P

議会ホームページを開設しました 14P

飯田地区 地蔵祭

（碓井地区）

7月23日～24日

■発行責任者/嘉麻市議会議長 ■編集/嘉麻市議会広報編集特別委員会☎0948(62)5664 FAX0948(62)4801 ■印刷/(有)TYプランニング

防災行政無線を設置します。

工事請負金額は 2億6，144万1，187円

設置目的

現在、嘉麻市の防災情報は、合併前の機器を活用し運用しています。

しかし、大規模災害を想定した時に、現状では市民への情報伝達に時間を要し、手段も異なっていることから、同時通信システムの導入が必要とされていました。

また、現在の機器は老朽化し、交換部品の製造もなされていないことから、国、県、市からの緊急通報や平常時には行政情報を瞬時に全市民へ伝達するため、市内全域にデジタル方式による防災行政無線を設置します。

各地区の状況

山田地区
ケーブルテレビ事業を活用し、テレビ画面にテロップで防災情報を流しています。

碓井地区
碓井庁舎のサイレンにより、緊急事態の発生を伝え、音声告知については職員等が広報車で呼びかけています。

稲築地区
稲築庁舎から有線放送により音声による情報伝達を行っています。

嘉穂地区
嘉穂庁舎から音声告知を行っています。音声が届かない地域は、戸別受信機を設置して同時通信を行っています。

無線の種類

同報系防災行政無線
屋外拡声器や戸別受信機を介して市等から市民に対して防災情報や行政情報を伝えるシステムです。

移動系防災行政無線
車載型や携帯型の移動局と市役所との間で通信を行うシステムです。

設置機器

同報系
親局設備　1局
中継局設備　1局
屋外拡声子局　91局
遠隔制御装置　5台
戸別受信機1215台
などです。

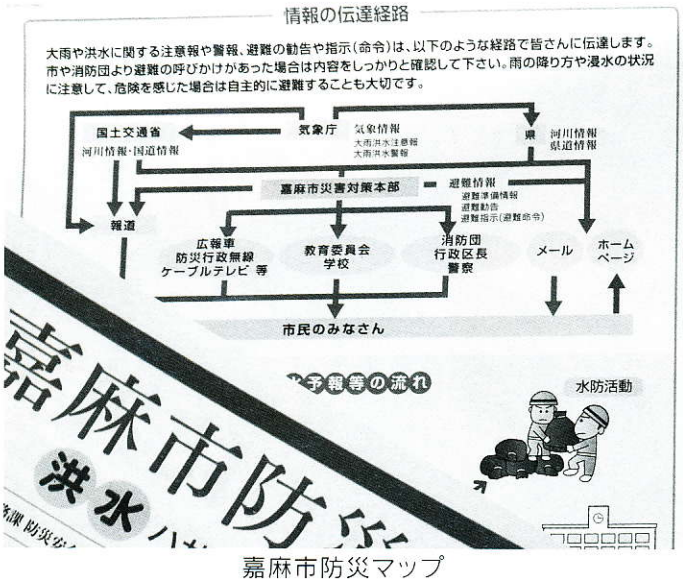
移動系
基地局　1局
中継局設備　1局
遠隔制御機器　4台
携帯型無線機　66台
などです。

議会の審議

難聴地域の対策はどうするのかとの質問に対し、戸別受信機を設置することで対応したいとの回答がありました。

基礎工事などは、地元業者に下請けさせるようにできないのかとの質問に対し、下請けできるように指導していきたいとの回答がありました。

7億余りの予算に対し、2億6千万円の契約となっているが、積算はどうなっているのかとの質問に対し、請負業者が機器を製造しており、安価で機器を納品できることが要因の一つと考えているとの回答がありました。



嘉麻市防災マップ

防災行政無線（嘉穂地区）

学童保育所の入所対象を6年生まで拡大

市内すべての学童保育所の入所対象を、碓井地区、嘉穂地区で行っているように、小学3年生から6年生へ拡大します。

入所希望調査を行った結果、上山田、稲築東、稲築西の各学童保育所は、希望者が多く、現施設では、国の設置基準に適合せず、受け入れができません。

このため、上山田は、上山田小学校内に、稲築東、稲築西は各小学校内に施設を整備し、整備の整った学童保育所から随時受け入れを行います。

なお、下山田学童は現施設での受け入れができます。

上山田学童保育所

市税条例の一部を改正

ふるさと納税制度導入による寄付金控除を拡充し、上場株式等の配当及び譲渡所得等に対する特例措置の見直しに加え、平成21年10月から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の創設のほか、一定の省エネ改修工事を行った場合の特例措置としての住宅の省エネ改修促進税制が創設されます。

6月補正予算

一般会計	1億161万9千円増額
総額	244億4,756万6千円
国民健康保険特別会計	6,093万9千円増額
総額	50億3,811万7千円
老人保健特別会計	4,779万円増額
総額	7億6,554万7千円
後期高齢者医療特別会計	補正なし
総額	5億9,141万3千円
介護保険特別会計	補正なし
総額	46億9,978万1千円
住宅新築資金等特別会計	補正なし
総額	1億2,649万5千円
水道事業会計	補正なし
総額	10億5,457万3千円

総額／2億1,034万8千円増額の**367億2,349万2千円**

一般会計補正の主なもの

（歳入）

財政調整基金繰入金	7,561万9千円増
コミュニティ助成事業助成金	770万円増
学童保育施設整備事業債	1,800万円増

（歳出）

碓井庁舎裏駐車場整備工事	250万円増
学童保育所施設整備改修等工事	2,042万1千円増
国道322号調査測量委託料	5,000万円増
保健体育施設外溝等改修工事	490万8千円増

国道322号（嘉穂地区）

人事案件

固定資産評価員の選任、教育委員会委員の任命及び人権擁護委員の推薦について同意しました。

委員の氏名は、次のとおりです。

固定資産評価員
松岡源太郎　氏（山田）
※現市民環境部長

教育委員会委員
米原太輔　氏（稲築）

人権擁護委員
松岡朝生　氏（嘉穂）
坂本博繼　氏（山田）

意見書

教育予算の拡充を求める意見書

義務制第８次・高校第７次教職員定数改善計画を実施することや義務教育費国庫負担制度の国負担率を２分の１に復元することなど５項目の実現のため、教育予算の確保・充実を図るよう国に対し要請するものです。

地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書

CO_2削減に向けた実効性の伴う国民的運動を政府主導のもと創出し、その普及促進に努めることなど、地球温暖化防止に向けた４項目の事項の実現を国に対し要請するものです。

行財政改革に関する調査特別委員会を設置

浦田吉彦副委員長

山倉敏明委員長

これまで、議会改革に関する調査特別委員会を開催し、市の行財政改革の一助とすべく審査を行い、議員定数を削減するなど一定の成果をあげてきました。

執行部サイドとしては、平成19年に策定された嘉麻市行財政改革実施計画に基づき、行財政改革に取り組んでいますが、平成21年度には、市の保有する各種施設や保育所等の統廃合など、緊急の課題は山積されています。

議会、執行部、両サイドの行財政改革を並行して推進するため、議員全員による行財政改革に関する調査特別委員会を設置し、協議を進めていくこととしました。

委員長には、山倉敏明議員が、副委員長には、浦田吉彦議員が選出されました。

議案の結果一覧

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

○…全会一致
△…賛成多数
＊…討論あり

総務財政委員会		
議案第34号	ふるさと納税制度導入による寄付金控除の拡充などを行う	○承　認
〃 第40号	市消防団に新たに副団長のポストを加えるなど、組織改編に伴う所要の整備を行う	○可　決
〃 第44号	消防団員が災害を受けた場合の補償額を日額200円から日額217円に改める	○可　決

民主文教委員会		
議案第41号	学童保育の対象児童を6年生まで拡大し、国の基準に適合した学童保育所を設置する	○可　決
〃 第42号	県の補助要綱改正に伴い、母子家庭に加え、父子家庭も医療費支給の対象とする	＊○可　決
〃 第43号	県の補助要綱改正に伴い、重度心身障害者に加え、重度精神障害者も医療費支給の対象とする	○可　決
請願第 1号	小学校を対象に「書写・書道教育」の教育特区を申請することを請願する	○採　択

産業建設委員会		
議案第47号	土地開発公社を解散する	○可　決
〃 第48号	市道路線を全体的に見直すため、全1,393路線を廃止する	○可　決
〃 第49号	市道1,388路線、総延長514,182mを認定する	○認　定

予算特別委員会		
議案第35号	専決処分事項の承認(平成19年度　一般会計補正予算(第6号))	○承　認
〃 第36号	専決処分事項の承認(平成19年度　老人保健事業特別会計補正予算(第4号))	○承　認
〃 第37号	専決処分事項の承認(平成19年度　住宅新築資金等貸付事業会計補正予算(第1号))	○承　認
〃 第38号	専決処分事項の承認(平成20年度　国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	○承　認
〃 第39号	専決処分事項の承認(平成20年度　老人保健事業特別会計補正予算(第1号))	○承　認
〃 第50号	平成20年度　一般会計補正予算(第1号)	＊○可　決

その他		
議案第45号	人事異動に伴い、固定資産評価員に市民環境部長を選任する	○同　意
〃 第46号	任期満了に伴い、教育委員会委員に引き続き米原太輔氏を任命する	○同　意
〃 第51号	防災無線設置工事の契約を2億6,144万1,187円で締結する。	＊○可　決
諮問第 2号	任期満了に伴い、人権擁護委員に新たに松岡朝生氏を推薦する	○同　意
〃 3号	任期満了に伴い、人権擁護委員に引き続き坂本博繼氏を推薦する	○同　意
議員提出意見書第2号	義務教育費の国負担率2分の1を復元するなど、教育予算を拡充するよう国に要望する	○可　決
〃 第3号	地球温暖化防止のため、国民的取り組みをより一層推進するよう国に要望する	○可　決

委員会
審査結果報告

定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

山倉委員長

佐藤副委員長

廣田委員

田上委員

跡部委員

永水委員

田中委員

中村委員

大里委員

総務財政委員会

個人住民税の公的年金からの特別徴収制度創設などに伴う改正

市税条例の一部改正

本案の主な改正内容は、ふるさと納税制度導入による寄付金控除の拡充、上場株式等の配当及び譲渡所得等に対する特例措置の見直し、及び平成21年10月から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の創設、並びに一定の省エネ改修工事を行った場合の特例措置としての住宅の省エネ改修促進税制の創設などです。

委員より、公的年金からの特別徴収方法に関する質問に対し、65歳以上の公的年金受給者については、老齢等年金の年額が18万円未満である方などを除き、来年10月支給分の年金から個人住民税も特別徴収されることになるので、今後、広報誌等を活用して周知を図っていきたいとの回答がありました。

ふるさと納税制度に関して、嘉麻市出身の方々へのアピール方法に関する質問に対し、この制度は基本的には寄付行為を促す制度であり、運用にあたって、法の整備はもちろんのこと特産品や名所旧跡など、嘉麻市を紹介するための情報発信が重要なポイントとなる。

また、寄付を頂くための「嘉麻市の応援メニュー」もアピールのポイントとなるため、関係各課で知恵を出し合いながら制度の発足を急ぎたいとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で承認しました。

嘉麻市をアピール

民生文教委員会

地域一番の福祉施策を

浦田委員長

岩永副委員長

田淵委員

荒木委員

赤間委員

嶋田委員

梶原委員

豊　委員

清水委員

母子家庭等及び重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正

改正の内容は、母子家庭等は、名称を「ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例」とし、対象者を父子家庭の親と、75歳以上の親等まで拡大します。

また、一人暮らしの寡婦については、平成22年9月末の廃止まで2段階の経過措置を設けます。

自己負担は、定額制へ移行しており、通院でひと月に800円まで、入院で一日500円まで、7日分3,500円は負担していただくこととなります。

重度心身障害者関係については、名称を「重度障害者医療費の支給に関する条例」とし、対象者を精神障害者の1級所持者を対象に加え、母子家庭と同じく中国残留邦人等については、他の法律で救済されるので、対象から除きます。

対象者の拡大で前進が見られる反面、自己負担が増えるので、障害者の方の自己負担制度を導入せず、現在、65歳未満の方が負担している初診料、往診料についても、負担をなくします。

委員より、近隣市町より一つ上をいく福祉施策を行ってはどうかとの質問に対し、財政状況も勘案しながら、検討したいとの回答がありました。

審査の結果、両議案ともに出席者全員をもって可決しました。

産業建設委員会

県道の移管に際しては、市の負担を少なく

森委員長

平井副委員長

藤　委員

宮原委員

北冨委員

大谷委員

吉永委員

坂口委員

市道路線の廃止及び認定

両案は、合併したことに伴い、路線名の変更、路線番号の整理など市道路線を全体的に見直すため、全路線を廃止するとともに、新たに市道路線を認定するため提案されたもので、関連がありますので一括して審査を行いました。

廃止対象の路線数は、1,393路線、延長は、516,820.2mで、新たに認定する路線数は、1,388路線、延長514,182mです。また、その内訳としては、一級路線が35路線、二級路線が72路線、その他の路線が1,281路線です。

主な変更箇所については、下臼井の旧隣保館跡の分譲地内道路等の4路線を新たに市道として認定し、県道との重複区間であることなどの理由により4路線を廃止するものです。

また、土地改良による道路の消滅などの理由により、3路線の区域の変更を行っています。

委員より、県道を市道へ移管する場合には、歩道や側溝などの道路整備を県の方で事前に行ってもらい、市に負担がかからないよう取り組んでもらいたいとの要望がありました。

審査の結果、両議案ともに出席者全員をもって可決しました。

新たに認定された市道

いっぱん質問

行政の考えを問う

赤間　幸弘　議員

難視聴地域解消について　9P

藤　伸一　議員

介護保険制度について　10P

田中　日本明　議員

保育所統廃合問題について　11P

田淵　千恵子　議員

嘉麻市バス運行施策について　12P

田上　孝樹　議員

学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて　13P

中村　春夫　議員

「学橋」の架け替え工事について　9P

山倉　敏明　議員

予防医学への取り組みについて　10P

岩永　利勝　議員

家庭雑排水の処理対策について　11P

荒木　紘子　議員

男女共同参画のまちづくりの推進について　12P

宮原　由光　議員

分庁方式(山田・嘉穂・稲築・碓井)の閉鎖について　13P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

いっぱん質問

赤間幸弘　議員

赤間議員（山田）

難視聴地域解消について

問．平成23年7月地上デジタル放送に移行するが、難視聴地域対策は

答．難視聴地域を把握し対応していきたい

質　平成23年7月25日より地上デジタル放送に完全移行するが、どうなるのか。

牟田口情報推進課長　山田地区のケーブルテレビの場合は、アンテナについては必要ないが、アンテナで視聴されている家庭においては、そのまま見られる場合と買い替えなくてはならない場合がある。

テレビを視聴するにはデジタルテレビに買い替えるか、現在のアナログテレビで視聴するには、デジタルチューナー及びデジタルチューナー内蔵の録画機を購入して視聴するしか方法はない。

質　市内においてデジタル放送を視聴できない地域は発生するのか。

情報推進課長　現在、福岡・北九州放送局において放送を開始している。

市内で稲築・碓井・嘉穂地区において一部視聴可能地域があるが、山田地区を含めて難視聴地域が発生している。

本年12月に山田局・嘉穂局から地上デジタル放送が始まるので、その結果を見ないと正確に判断できない。

質　後期高齢者医療制度は、2年前から本年4月より施行することが決定していた。

国民に周知徹底されていないので、制度そのものに対して混乱が起こっている。

デジタル放送開始の平成23年まであと3年しかない。

市民に対して周知し、迷惑が掛からないように工事しなくてはいけない。

この3年で難視聴地域が解消できるのか。

松岡市長　本年12月の開局を待って、どこに難視聴地域ができるか、つぶさに調べる必要がある。

山田地区のケーブルテレビについても、セットトップボックスの年数が経過しているので、これ自体がもう十分機能する状況ではない。

そういう面も含めて地上デジタル放送に対して、どのような対応が嘉麻市として一番良いか12月以降に結論を出す。

地上デジタルチューナー（テレビ上部）

中村春夫　議員

中村議員（山田）

「学橋」の架け替え工事について

問．進捗状況は

答．国会の影響で平成21年3月末の完成となっている

質　サルビアパーク前「学橋」の架け替え工事の進捗状況は。

中並土木課長　先の法改正に伴う国会の影響で、国の地方道路交付金の交付決定が予定より1ヶ月遅れたため当初平成21年2月末の完成予定が3月末の完成となっている。

行政改革について

質　現在、嘉麻市においては行政区の広さ、所帯数、仕事量、報酬などでかなりの格差があり、区長間で種々不満も出ている。嘉麻市のまちづくりの基礎となる行政区の再編については。

松本総務課長　市としては行政指導での画一的、半強制的な再編は考えていない。あくまで地元行政区の意思を尊重し、希望があれば積極的に助言、支援をしていく。

産業廃棄物行政について

質　百々谷の産廃場における搬入超過ゴミの搬出状況は。

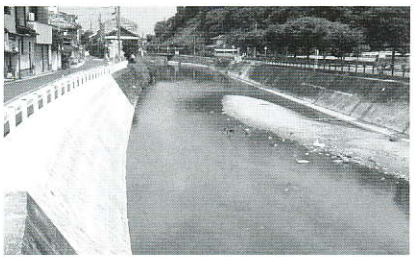
田中環境課長　県は去る6月9日に地元住民説明会を行ったが、搬出はほとんど進んでおらず、納得のいく改善計画が示されなかったので、業者に対し早期の撤去を指導するとともに期限を付した改善計画書を提出させ、7月末に再度住民説明会を開くことになっている。

質　熊ケ畑の不法投棄ゴミ撤去に関してその後の進展は。

環境課長　その後、県、国との四者協議は開かれておらず、何の進展もないが、山田川の水を守る住民会議と協議の結果、この議会終了後できるだけ早い時期に市長が県に交渉に行くことになっている。

質　熊ケ畑の産廃処分場については。

環境課長　嘉穂福祉環境事務所からの定期的報告書によると、現在特段の異常はない。嘉麻市による立ち入り調査も6月に監視員の委嘱後、監視活動に入っている。産廃場の経営者については、2月に役員変更がなされ、代表取締役に佐賀の方が就任している。



学橋付近（山田地区）

いっぱん質問

藤 議員(稲築)

藤　伸一　議員

介護保険制度について

問．介護保険料軽減措置の考えは

答．来年度から3年間の保険料設定で前向きに取り組む

質　合併直後と現在の認定数は。

古川高齢者介護課長　合併直後の認定者数は3，294名で、現在は3，061名となっている。

質　重度化を防ぐために、介護予防を柱に制度改正が行われた経緯があるが、嘉麻市の取り組みは。

高齢者介護課長　要支援者56名の方の事後の効果検証では、介護予防の一定の効果が上がってきている。

質　所得が少ない高齢者世帯に対する保険料の減免措置の考えは。

松岡市長　18年度、19年度は黒字になっており、21年度からの3年間の保険料設定で、軽減策を協議して前向きに取り組む。

学校施設の耐震化工事の推進について

質　嘉麻市内の小・中学校で耐震補強工事の未実施校は。

秋吉教育部次長　本年は、碓井小の校舎と嘉穂中の体育館の工事を予定しており、残りの工事未実施校は、大隈小、牛隈小、千手小、泉河内小の校舎と宮野小、足白小の体育館となっている。

質　非常災害時に児童・生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所として、安全性を確保するために、今回改正された地震防災対策特別措置法を活用し、早急な耐震工事を実行していく考えは。

教育部次長　法律の改正により、財政措置が拡充された。速やかに耐震工事が行えるように予算要求を行っていく。

ジェネリック医薬品の普及促進について

質　先発医薬品と比較し、薬価を7割から2割に低く抑えられ、患者本人の負担や医療費全体の抑制を目的としてジェネリック医薬品の普及促進の考えは。

白石市民課長　医療費の削減・抑制が注目され、県においてジェネリック医薬品使用促進協議会が設置されており、国の利用促進の方策に従って、情報提供などを行い、県との協議を図っていきたい。

山倉議員(稲築)

山倉敏明　議員

予防医学への取り組みについて

問．行政の体制づくりを

答．機構改革も視野に入れ、今後検討していく

質　生活習慣病対策の充実強化の視点に立ち、嘉麻市での予防医学についての現況と取り組みは。

中村健康課長　健康レベルの向上ということから、嘉麻市の保健計画「一緒に！一生元気を目指しませんか」を策定している。計画策定の基礎調査で、医療費総額の7割が生活習慣病（心臓病、脳卒中、糖尿病等）で占められていて、市民一人ひとりが健康づくりの重要性を理解し、実践、継続していくことが重要なので、情報やサービス提供を積極的に行い、支援していきたい。

質　どういう疾病で医療費を支払っているか分析することが重要と考えるが、関係課との連携はとっているか。

白石市民課長　庁舎が離れている関係上、連携が取りづらい状況だ。

質　行政がきちっとした体制をつくり、対応していく必要があるのではないか。

松岡市長　機構改革も視野に入れ、どのような面で連携がとれるのか今後検討していく必要があると考えている。

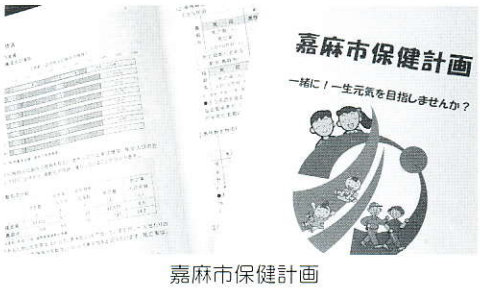
質　スイミングプラザなつきの高齢者割引が70歳に引き上げになったが、65歳に引き下げることにより、予防の励みになると思うがどうか。

大塚生涯学習課長　サービスの充実は図りたいが、しばらく利用状況の推移を見たい。

質　健康は待てないところもあるので、早期に対応してもらいたい。

市長　行革との絡みもあり、困難な面もあると考えている。

要望　行革の観点からいうと、予防することで医療費がかからないことも行革に貢献することになると思う。医療費をたくさん払うことを考えれば比較にならない。よく考えてほしい。



嘉麻市保健計画

いっぱん質問

田中日本明　議員

保育所統廃合問題について

問．計画には無理があるのでは

答．10園を5園にするのが行革大綱だが、保護者の意見を聞き進める

田中議員（碓井）

質　21年度に10園を5園にする計画には無理があり、トップダウンでは問題が生じる。子育ての根幹をなす保育事業については事を急がず、できることから処理すべきではないか。

山本保健福祉部長　行革大綱、行革実施計画によるもので、どのように統合するか、時期をどうするかをよく検討した上で、保護者の意見を聞きながら進める。

質　また、保育所の年次定員計画案は、5園を前提に計画されている。21年度までにできないときには保育士の採用はどうするのか。

坂口人事課長　行革とリンクしたもので、進捗状況を考慮しながら正規職員の配置採用を考えたい。

質　職員採用の国籍条項撤廃についてはどのように取り扱われるのか。

人事課長　今年度の採用試験から撤廃する方向で検討している。

学童保育事業について

質　長期休暇中の給食実施はどうなったか。

深町こども育成課長　全保護者のアンケートは聴取してないが、保護者会に確認したところ、碓井学童のみ要望が出された。保護者会には、時間的な余裕をもって要望を受けたい。

職員の勤務労働条件について

質　育児短時間勤務制度について十分認識しているか。制度の整備は。

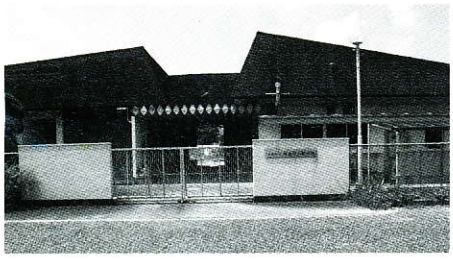
人事課長　重要性は十分認識し、きちんと運用できるよう研究している。

質　19年度、時間外を最も多くされた時間は。

人事課長　800時間を超えるものがある。

質　職員が安心して勤務できる条件整備が重要だ。労働協約、36協定の締結は必要と思うがどうか。

人事課長　早急に締結して、実施したい。



碓井第二保育所

岩永利勝　議員

家庭雑排水の処理対策について

問．環境浄化微生物を使用してはどうか

答．試作品をつくり、取り組みを考えたい

岩永議員（稲築）

質　昨年10月の河川水質検査では、嘉穂地区（田出原橋付近）で基準値の4・9倍の大腸菌が検出されている。稲築（白門水門）で11倍、碓井（東口橋）で26倍、山田地区ではぎりぎり基準値をクリアしていたが、この結果を見て何か取り組みをしているのか。

田中環境課長　検討はしているが、中々実効性のある対策が見当たらないのが現状だ。

質　四国の四万十川の支流に当たる広見川の水質が遠賀川の水質と類似している。原因としては、家庭の雑排水などの未処理水が考えられ、広見川では処理対策として、「えひめＡＩ-1」という環境浄化微生物を使い、行政・住民一丸となって河川の浄化を行ったところ、現在はきれいな川になっているとのこと。嘉麻市でも取り組んではどうか。

環境課長　汚水の浄化、その他色々な方面に効果があると聞いており、作り方も納豆、ヨーグルト、イースト菌で簡単に作れるので、試作品を作り勉強していきたい。

質　市長の考えは。

松岡市長　上流の市としての責任を果たしていく上にも、行政と住民が協働して河川を浄化する必要があるので、先進地を視察して学ぶことが重要であり、取り入れることを前向きに検討したい。

不審者情報メール配信について

質　進捗状況は。

佐竹学校教育課長　関係業者と綿密に協議を重ね、現在、山田中学校がモデル校として上がっており、後に4校ほど小学校に実施した後、全体に広がる形をつくりたいと考えている。

要望　不審者対策には、迅速な対応が一番重要かと思われるので、早急に全学校でのシステムができるよう要望する。

学校教育課長　伝達システムの構築に全力を尽くしたい。

美しい川に（遠賀川）

いっぱん質問

田淵千恵子　議員

田淵議員（稲築）

嘉麻市バス運行施策について

問．市バス運行上経済効果と市民の利便性を願う停留所設置について

答．地域公共交通会議と協議をし市民の利便性を図っていく

質　本年4月の市バス運行改正の主な要点は。

松本総務課長　嘉穂地区の運賃を100円にし、また、嘉穂総合高校まで路線を変更した。更に、各庁舎間を結ぶ市内周回線の走行を実施した。

質　4月に交通弱者や通勤通学の移動手段の利便性を図る目的で運行を見直し、わずか2ヶ月で再び改正がなされた理由は。

総務課長　当初予定した運行時間では走行が困難であり、安全運転のため、適性運行時間の確保と乗客数のいない箇所の見直しをした。

質　新しく運行表を決定する折、行政は試乗して走行時間の確定をしないのか。

総務課長　職員が乗り、所要時間を計ったと思う。

質　停留所設置の件で市内周回線に絞って質問する。特に碓井・稲築地区の走行路線は集落があるにも関わらず停留所がない。市民の足、交通弱者のためというわりには意が伝わらないが。

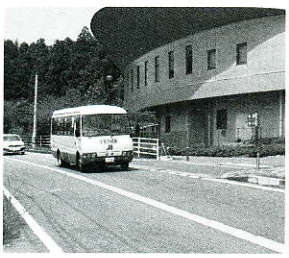
総務課長　市民からの強い要望があれば停留所設置は可能である。

質　本年のバス事業費予算7，751万円に対し、1円でも多くの収入を得るべく知恵を絞らねばならない。市民の願いで国道211号線から上牛隈を通り、山田猪之鼻口に抜ける路線に是非停留所を設置して欲しいと切なる願いがあるので、その実現を願う。

総務課長　現地をみて、警察協議が整えば直ぐにでも設置をする。

質　本年度のバス事業からの収入のめどは1，100万円である。それを上回る経済効果を狙いたい。その視点から、義務教育期間の中学生の料金を通学対策の意も含め、小学生と同額にすること及び田舎の運行をフリーバスにすること2点要望する。

総務課長　法規や民間バスを勘案し、市民の利便性を図るよう対応したい。



市バス（嘉穂地区）

荒木紘子　議員

男女共同参画のまちづくりの推進について

問．嘉麻市の女性登用率と、今後の具体策について

答．26.8%の登用。できるだけ登用を高めたい

荒木議員（稲築）

質　嘉麻市の各種委員への女性登用率は。

大里企画調整課長　嘉麻市26．8%、県内市平均26．5%で上位となっている。

質　積極的な登用を広めてほしい。またDV関連での相談等の窓口の担当課は、パンフレット、印刷物の用意はどうなっているか。

深町こども育成課長　DVに関する窓口はないが、関係各課連携をとりながら被害者の緊急避難的救済を第一に考え対応している。パンフレットの配布は十分ではないが、今後相談窓口の周知を図り、女性用トイレなどにポケット版のパンフレットを置くなど工夫していきたい。

質　各支所では見当たらないので、パンフレット類のレイアウトも考え、展示工夫を望む。また、相談窓口は一本化してほしい。

松岡市長　女性の登用は、一部おくれているが、着々と進めている。市役所に女性の管理職はいないが、様々な要因もあり、今後はそういう環境づくりが重要であると同時に、女性自身の積極性といろんな関係の協力が不可欠である。相談窓口の一本化の件は、相談内容により担当課が異なることもあるので、横の連携を密にし、職員の資質の向上を目指したい。また、来年度の機構改革では、より望ましいものを構築していきたい。

質　子育て支援推進の新しい取り組みは。

こども育成課長　育児支援家庭訪問員を1名配置し、訪問による支援を行っている。19年度の対応件数36件、訪問延べ件数213件となっている。また、家庭児童相談員を1名配置し、家庭等における児童に関する相談に応じている。

要望　家庭のありようが複雑になり、行政の支援もさまざまに変化し、対応されていくのがよく感じられた。今後、ますますのご尽力をお願いしたい。

DVに関するパンフレット

いっぱん質問

田上孝樹　議員

学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて

問．児童生徒に対する学校側の対応は

答．個々に応じた対応をしたい

田上議員（山田）

質　今では、アレルギー疾患はまれな疾患ではなく、各種のアレルギーを持つ児童・生徒がいることを前提とした取り組みが求められている。嘉麻市の状況は。

佐竹学校教育課長　小・中学校合わせた有病率は、気管支ぜんそく5・84％、アトピー性皮膚炎2・94％、アレルギー性鼻炎5・74％、アレルギー性結膜炎3・95％、食物アレルギー3・39％、一番心配しているアナフィラキシーは0・11％存在している。

質　このような疾患を持つ児童、生徒に対してどのような対応をしているのか。

学校教育課長　学校としては、特に児童・生徒の食物アレルギーの現状を十分に把握し対応することになっている。

　対応としては、1、原因の食品を除去した給食を提供する。2、原因の食品を他の食品に交換した給食を提供する。3、代替食材を自宅から持参させる。4、弁当を持参させる。などの対応を考えている。

質　ぜんそく、アトピー、結膜炎、鼻炎などについての対応は。

学校教育課長　個々にアレルギーの症状が違うので、養護教諭を中心に、保護者、医療関係と連絡を取り、ケースに応じた対応をしている。

質　今年度、文科省が監修し、学校保健会が発行した「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が全国の学校に配布された。学校側や保護者としっかり協議して周知徹底していくべきではないか。

学校教育課長　ガイドラインについて十分な研修はなされていないが、対応は十分に行いたい。

質　アレルギー疾患のある子どもたちが安心して学校生活が送れる環境整備が必要だと考えるが、市長の見解は。

松岡市長　きちっとしたケースを持ち、個々に対応していかなければならないと考えている。

宮原由光　議員

分庁方式（山田・嘉穂・稲築・碓井）の閉鎖について

問．分庁方式をやめ碓井庁舎を本庁にすべきでは。

答．総合的に判断し碓井庁舎を本庁舎とせざるを得ない。

宮原議員（山田）

質　山田、嘉穂、稲築の各支所の20年度の予算約5，500万円は、職員と維持管理費に充てられている。この予算は本庁方式にすると、施設の維持管理費と補修工事、備品購入費、光熱費等々必要なくなる。碓井庁舎を本庁舎にすることは、財政改革だけでなく、職員等が移動する時間を考えると実務時間の効率が図られ行政改革につながるのではないか。

松岡市長　合併の時、現行庁舎を最大限有効活用することとし、住民の利便性及び各庁舎間の移動、庁舎の収容能力、建築年次等を考慮し、一番新しい碓井庁舎を当分の間本庁とすることとなった。新市になって、財政状況等を踏まえ建設の是非と位置の検討をし、総合的に判断して碓井庁舎を本庁にせざるを得ないと判断している。

ボランティア団体への補助金について

質　補助金の見直しにより材料費、苗代等の経費の7割は市が負担、3割は団体の負担となっている。10割補助しないと団体は活動を継続できないのではないか。

廣方企画財政部長　補助金見直し審議会で、団体に応分の負担をしていただき、市は最大限の補助金をつける答申が出された。答申を受け、市民との協働ということで、市民提案型事業を始めた。10割補助については、いろいろな背景があるので、今後検討課題とさせていただきたい。

消防団の定数及び補助金について

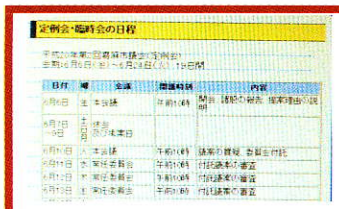
質　各分団の定数を決め、それに見合う補助金を出すべきと考える。定数が決まるまでは、全分団1割カットするなど、平準化ということで人頭割はすべきではない。

松本総務課長　来年の計画で適正な分団数を決めたい。運営費は、各分団開きがあるので、時間を要するが平準化したい。

碓井庁舎

議会ホームページを開設しました。

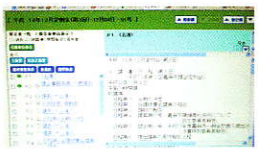
本会議や委員会の予定、議会の仕組みなど議会情報満載!
アドレスは、http://www.city.kama.lg.jp/gikai/
（嘉麻市のホームページからもアクセスできます。）



会議予定は？
本会議や委員会の予定、一般質問の内容などがご覧いただけます。

議会って？
議会の運営方法やしくみなどがご覧いただけます。

議会だよりは？
過去の議会だよりもご覧いただけます。



あの議案は？
本会議の記録も自宅でご覧いただけます。

本会議場もクールビズに!!

本会議では、上着、ネクタイ、議員バッジを着用するよう申し合わせていますが、6月から9月に開催される本会議に限って、議場内の温度を高めに設定し、クールビズを採用することとしました。

（６月定例会本会議の様子）